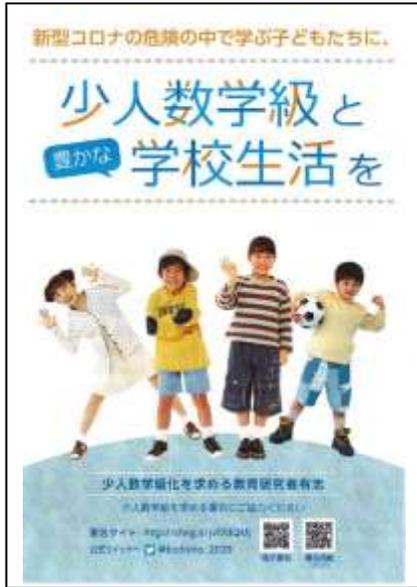


経常費助成の必要性を訴えるチャンス!! 「少人数学級化を求める教育研究者有志」作成のパンフを活用しよう



コロナ禍の中での学校再開にあたり、(敬称略) 乾彰夫、内田良、佐藤学、中嶋哲彦、本田由紀など教育研究者有志が10万筆を目標に「少人数学級を求めるネット署名」を発信したことは報道等で知られているところです。ネット2万5000筆に対し、紙ベースの署名が10万筆あつまり文科省に提出され、概算要求を動かす大きな力となりました。この教育研究者有志が「少人数学級と豊かな学校生活を」という12ページだてのパンフレットを作成しました。教職員の増員の必要性、教員の長時間労働の実態、教育確保のための待遇改善の必要性などもしっかりと取り上げています。加えて私学についても「私学助成の増額で」という形で触れています。この秋の私学助成全国署名のとりくみの重要なツールとなります。

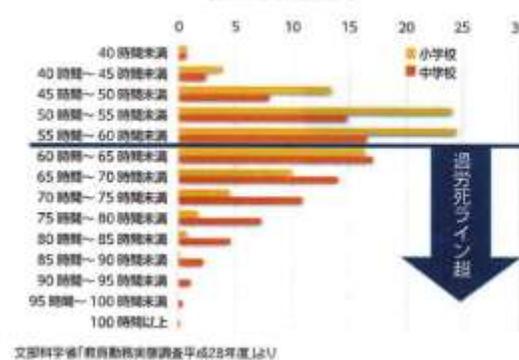
過労死寸前の教員ばかりでは豊かな教育は無理

超長時間の過酷な労働

2016年度に文部科学省が実施した教員勤務実態調査によると、公立学校の教員における平日一日あたりの勤務時間は、小学校が11時間15分、中学校が11時間32分。「過労死ライン」(時間外労働が月80時間以上)を超える教員は、小学校で33.5%、中学校では57.6%を占めています。

また、平日一日あたり小学校で29分、中学校で20分の持ち帰り業務が発生しています。しかも超長時間労働のなかにあつて、休憩時間は小学校で3分、中学校では4分と、ノンストップ労働の口々。教員数の大幅増が不可欠です。

教諭における一週間の勤務時間 (持ち帰り仕事は含まない)



文部科学省「教員勤務実態調査平成28年度」より

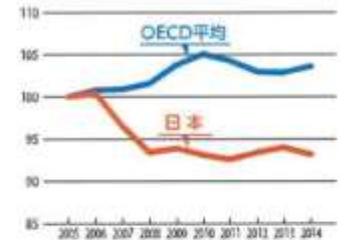
少人数学級実現に向けて必要な視点が12ページだての中に、シンプルにまとまっています。多くは公立学校のことが中心になりますが、7ページに(赤く囲ったところ)「私立学校には私学助成の増額で、」と記述されています。

私学助成署名の協力を求める際、大いに活用できるパンフです。下記からダウンロード可能です。

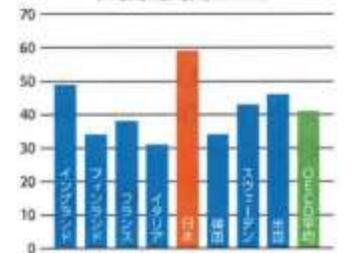
待遇を改善し教員を魅力ある職業に

優秀な教員を確保するためには、教員の地位と待遇を高める必要があります。教員採用倍率は、2000年の小学校で12.5倍だったものが、2020年には2.8倍へと下がり続けています。2019年と2020年には14の都道府県政令指定都市の小学校で1倍台でした。この危機を克服するために不可欠なのは、給与の改善であり、過重労働の解消です。この15年間の教員の賃金は7%も低下し、その下げ幅はOECD加盟国の中で最悪になっています。また教員の労働時間も2018年のOECD調査では参加国中で最長です。

2005年を100とした場合の小学校教員給与の推移(OECD)



中学校正規教員の週あたり平均労働時間(OECD)



校内の教員配置は校長裁量で

学校長の校内における教員配置の裁量権を拡大することによって、30人学級や25人学級を実現させることができる学校もあります。現在は、さまざまな目的別の教員が配当され、担任を持たない教員もいることから学校経営が硬直化していま

す。校長裁量がより広く認められれば、少人数学級は学校ごとの条件に合わせて実現することが可能になります。

少人数学級のためには法改正による正規教員が必要です

「学級の標準」を法律で決めているので、その改正が必要

	学級の標準 現在の条文	改正案(例)
義務標準法	公立小中学校は「1学級40人」(小1のみ35人)	「1学級30人」「1学級20人」
高校標準法	公立高校は「1学級40人」	「1学級30人」「1学級20人」

※現在でも県や市町村は、国の標準(今は40人)又はそれ以下の人数で学級編制できます。ただし、教員の人員費(国が1/3、都道府県が2/3を負担)は、国の標準で配分されるので、独自に少人数学級をすれば、その分は全額地方の負担となります。

国が法律を改正し、学級編制標準を30人に引き下げれば、すべての都道府県・市町村で30人学級が実現します。どこに住んでいても、ひとしい教育条件を保障し、維持向上することは国の責任です。



法改正なしの地方の努力には限界が

大阪府などを除くほとんどの都道府県で、独自の少人数学級の努力があります。しかし国から予算が来ないため、対象学年も規模も限られ、学級を増やすために給料が安く不安定な非正規雇用の講師で対応しています。やはり法改正が必要です。

正規雇用の教諭の増員を

法改正をしても、都道府県が人員費を節約するため、非正規雇用の講師を増やす心配もあります。それは子どもたちと非正規講師の両方にとって不幸なことです。①法律で禁止するとともに、②国から追加の地方交付税を。

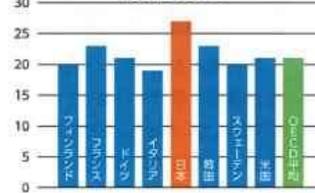
少人数学級を一日も早く!でも無理は禁物

少人数学級のためには、教員や教室の確保が必要です。「着実なペースで、一日も早く」を基本に、本気の取り組みを。

私立学校、国立学校も少人数学級に

私立学校には私学助成の増額で、国立附属校には大学運営費交付金の増額で対応する必要があります。

公立小学校の平均学級規模(OECD 2017年)



公教育費のGDPに占める比率(OECD 2016年)

